

物流対策ワーキンググループ

■ 趣旨・目的

- 社会状況や経済環境の変化に柔軟に対応できる輸送環境の実現のため、トラック輸送の効率化や農産物等の安定的な輸送に資する鉄道貨物輸送の確保、海上輸送における定期航路の航路拡大、関係者の連携による輸送の効率化や輸送モード間の連携強化等の取組が重要。
- 本道における安定的かつ効率的な物流体制の確保に向けて、物流事業者等のほか経済団体や産業団体等の荷主との連携により、鉄道貨物輸送を含めた物流のあり方など本道の物流対策について検討を行う。

「検討項目」

- ◇ 各輸送モードにおける現状・課題の整理・共有
- ◇ 将来的な輸送方法の検討（ケーススタディ）
- ◇ 今後想定される新たな課題への対応検討 など

■ メンバー

学識経験者：北海道大学大学院工学研究院 岸准教授（座長）
自動車輸送：北海道トラック協会
鉄道輸送：JR貨物、北海道通運業連盟、北海道通運業連合会
海上輸送：北海道港運協会、北海道船主協会連合会、北海道旅客船協会
航空輸送：札幌国際エアカーゴターミナル
荷主関係：ホクレン農業協同組合連合会、北海道漁業協同組合連合会
経済団体：北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会
行 政：北海道運輸局、北海道開発局、北海道

■ 開催状況

第1回：平成30年10月18日（木）

○ 議 題

- ・ 物流対策ワーキンググループの進め方について
- ・ 本道における物流の現状と課題について
- ・ 鉄道貨物輸送の現状と課題について

○ 意見交換（主な意見）

- ・ 労働時間の制約により、トラックで運べる時間・距離が短くなる見込みであり、効率化に向けては適切な役割分担とモード間の連携が重要。
- ・ 鉄道貨物輸送は、地方に対する発着のアンバランスや季節波動が課題であり、鉄道貨物駅を活用したトラック輸送との連携など、様々な連携が必要。
- ・ 農産物の輸送はコストや輸送力などを勘案し最適な輸送モードを選択。
- ・ 北海道胆振東部地震では、輸送者側の準備ができていても、小売店などの受け入れ体制が整っておらず、貨物を届けられない事例もあった。
- ・ 物流が道民の生活や経済を支えていることを認識してもらうための努力が必要。

第2回：平成30年11月20日（火）

○ 議 題

- ・トラック輸送の現状と課題について
- ・海上貨物輸送の現状と課題について
- ・航空貨物輸送の現状と課題について

○ 意見交換（主な意見）

- ・トラック輸送では、働き方改革関連法の時間外労働の上限規制によるドライバー不足が懸念されており、生産性をいかに向上させるかが課題。
- ・海上貨物輸送では、2020年1月から船舶燃料油のSOx排出量規制が強化されることから、その対応が課題。
- ・航空貨物輸送では、輸出貨物量が増加してきているが、さらに貨物量を増やしていくためには施設（SIACT）の拡張など受入環境の整備が必要。
- ・トラックのドライバー不足は、鉄道貨物輸送、海上貨物輸送など他の輸送モードにも影響を与えている。
- ・物流を維持し、競争力を確保していくには、コストの議論が必要。
- ・物流の状況を道民にも知ってもらうことが必要だが、PRの手法等について引き続き検討が必要。

第3回：平成31年1月30日（水）

○ 議 題

- ・有識者による提言について
北海道大学大学院工学研究院 岸准教授、北海道大学公共政策大学院 石井特任教授
北海商科大学大学院商学研究院 相浦教授
- ・今後の検討の進め方について

○ 意見交換（主な提言・意見）

- ・岸准教授からは、貨物新幹線の整備や港湾の輸送力増強などの施策について、輸送効率性、総労働力、経済性の項目で評価した長期的な視点から見た北海道の物流のあり方について提言があったほか、今後、客観的かつ定量的に評価しながら議論していくことが必要との意見。
- ・石井特任教授からは、青函共用走行を例に、新幹線の高速化に向けては、鉄道貨物輸送から船舶輸送への移行が現実的な解決策になるとの提言のほか、物流側での対応の方向付けをきちんと議論をするべき時期に来ているとの意見。
- ・相浦教授からは、解決策は生産者・消費者・物流事業者が許容・融通できる望ましい形となるべきであり、北海道の物流ネットワークの容量などを踏まえた検討が必要との提言。
- ・出席者からは、1つのモードだけで運ぶことにはリスクがあるので、地域・行政・事業者・荷主等が連携して、複数のモードがミックスした運び方を検討すべきといった意見。

■ 今後の進め方（案）

○ 将来的な輸送方法の検討

- ・今後想定される課題等を踏まえ、道内及び本州方面等への各輸送モードが連携した輸送方法について、ケーススタディを実施し、各ケースの実現性・課題等を検証
- ・道内全体の物流の効率化・最適化の観点から、鉄道貨物輸送のあり方やトラック輸送や海上輸送も含めて総合的な対応方を検討

各輸送モード間の役割分担など本道の物流における将来の方向性をとりまとめ

※ 今後の進め方については、ワーキンググループ構成員へ意見照会を行い、いただいた意見を参考に具体的な進め方を整理する予定

情報共有・対応強化ワーキンググループ

■趣旨・目的

○台風や大雪、地震といった重大な自然災害等による交通障害発生時において、観光客などの交通利用者が安心して行動できるよう、わかりやすい交通情報の提供や複数の交通モードが連携した対応に向けた検討を行う。

「検討項目」

◇利用者目線に立った交通情報のあり方

- ・ SNS等を活用した交通情報の提供に向けた検討
- ・ 情報の一元化に向けた手法の検討

◇交通障害時における交通モード間等での連携体制の確立

- ・ 交通障害時に関係者が情報共有できる体制確立に向けた検討 など

■メンバー

学 識：北海道大学公共政策大学院 石井特任教授（座長）

自動車：北海道バス協会、北海道ハイヤー協会、北海道地区レンタカー協会連合会、東日本高速道路(株)

海 上：北海道旅客船協会、北海道船主協会連合会

鉄 道：北海道旅客鉄道(株)

航 空：全日本空輸(株)、日本航空(株)、(株)AIRDO

経 済：北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会

観 光：北海道観光振興機構、日本旅行業協会北海道支部、北海道ホテル旅館生活衛生同業組合

行 政：北海道運輸局、北海道開発局、新千歳空港事務所、札幌管区气象台、北海道

■開催状況

第1回：平成30年8月30日（木）

○議 題

- ・ 情報共有・対応強化WGの進め方について
- ・ これまでの取組状況について
- ・ 情報発信等の現状と課題について
- ・ 交通情報等を提供するサイトについて

○意見交換（主な意見）

- ・ 一部交通機関の運休時において、利用者に他の交通手段による移動が選択できるよう、交通情報の一元化は必要。（各機関共通の認識）
- ・ 情報の迅速性、拡散性を考えると、SNSによる情報発信は有効。
- ・ 情報共有や一元化に向けたシステムを構築する際に、維持・管理は重要であり、コストや誰が更新するのかを含めて、検討が必要。
- ・ 他の交通機関の運休情報等の入手に時間を要するため、交通事業者間で運行(航)情報を共有できると良い。

■開催状況

第2回：平成30年12月21日（金）

○議題

- ・北海道胆振東部地震を踏まえた取組状況について
- ・今後の方向性について

○意見交換（主な意見）

【情報発信】

- ・リアルタイムに情報を得るためには、SNSの活用は有効。
- ・交通情報をまとめた「北海道旅の安全情報」サイトの更なる充実を図ることが必要。
- ・外国人観光客にわかりやすい交通情報を提供するため、SNSやホームページの多言語化が必要。
- ・広報パンフレットに掲載するなど「北海道旅の安全情報」サイトの更なる周知が必要。

【対応強化】

- ・厳冬期における災害発生時の対応についても検討が必要。
- ・ガイドライン等による連携体制については、常にブラッシュアップが必要。
- ・連絡体制については、交通事業者だけでなく、防災窓口なども必要。

■今後の進め方

【情報発信】

- ツイッターやフェイスブックなどSNSを積極的に活用するとともに、近年急増する外国人観光客にわかりやすい多言語による情報発信を進める。
- 交通情報の一元化に向けて、「北海道 旅の安全情報」サイトを積極的に活用するため、リンク先である各事業者のホームページにおいて、わかりやすい運行(航)情報の提供や多言語化などのサイトの充実を図る。
- 「旅の安全情報」サイトの認知度向上に向けて、各事業者のホームページへのバナーの掲載や駅、空港、バスターミナルにおいて、ポスターやパンフレットを掲示。
- 災害時における運休情報などの非常時連絡先として、旅の安全情報サイトの運営者を追加していただくなど、各事業者から運営者に対し、プッシュ型でリアルタイムに情報提供を行い、サイトにおける運行(航)情報等の充実を図る。
- SNSの積極的活用や交通情報のオープンデータ化など交通情報の発信のあり方について、国の取り組みを踏まえつつ検討。

【交通モード間等での連携・対応強化】

- 緊急時における関係機関の連絡先を確保し、非常時等における連携体制を確立。
- 北海道運輸局において、今後実証事業において策定されるガイドラインを積極的に活用し、各交通事業者が連携して対応。
- 国の実証事業や道における検証を踏まえ、非常用電源の確保や交通拠点における滞留者対策などについて、検討。